

<b>【事務事業名】</b> <b>外国人の人権尊重事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化を育むまちづくり 1 人権・平和 (1) 人権	<b>【開始年度】</b> 昭和35年
<b>【主管部課】</b> 総務部広報課		

<b>【実施根拠】</b> 府中市市民相談(専門)業務実施要綱	<b>【事業目的】</b> 外国人の人権が尊重され、地域社会の中で安心して暮らせるようにするため、外国人の疑問や悩みごとの相談及び人権・身の上相談業務を行うことを目的とする。
------------------------------------	--

<b>【類似・関連事業】</b> 外国人相談(東京都)	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 国においては、法務大臣が委嘱した人権擁護委員とともに、外国人を含む人権侵害に関する諸問題について対応している。 東京都では、総務局人権部において、外国人の人権侵害を含むさまざまな人権問題について対応している。
--------------------------------	---

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
外国人相談	6	0	0人	相談件数 (件)	55	100	自	任	単	直
人権・身の上相談(外国人)	954	0	0人	相談件数 (件)	0	#DIV/0!	自	任	単	直
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				

外国人相談・人権身の上相談(外国人)の事業費は、外国人通訳及び人権擁護委員への謝礼等。  
 この他にも、外国人向けの各種情報提供として、パンフレットの配布や相談窓口の紹介などを随時行っている。

<b>【運営上の課題】</b> 外国人の人権侵害事例が生じた場合は、直接東京法務局府中支局総務課(人権担当)へつなくか、人権擁護委員へつなく方法が確立されており、当該事業を運営していく上での支障はない。
--

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 外国人の相談内容の解決者数(人)</b>	<b>参考指標(単位) = ( )</b>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>49</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>49</td> <td>55</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	100.0%	100.0%	#DIV/0!	目標値	49	55		実績値	49	55		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標値				実績値			
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	100.0%	100.0%	#DIV/0!																														
目標値	49	55																															
実績値	49	55																															
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																														
目標値																																	
実績値																																	
<b>【指標の考え方】</b> 電話又は来庁した外国人からの人権問題を含む悩みごとや問合せに対して適切な助言を行い、抱えた問題を解消する事業である。	<b>【指標の考え方】</b>																																
<b>【目標値の設定根拠】</b> 相談者のうち問題解決がどのくらい適正に行われたかを示すため、相談実績件数を目標値とした。	<b>【目標値の設定根拠】</b>																																

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>評価</b>	府中市が実施している事業ではないが、外国人の人権侵害に関する個別対応は、その方法が運営上の課題で述べたとおり確立している。ただし、市民(日本人)向けの外国人に対する人権尊重に関する意識啓発について、特段の取り組みはしていない。
<b>4</b>	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**

現在の相談業務を継続して実施していく。

【事務事業名】 <b>平和意識啓発事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和 (2) 平和	【開始年度】 平成元年度
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 教育基本法、府中市平和都市宣言	【事業目的】 平和の意義を確認し、市民の平和意識の高揚を図る。									
【類似・関連事業】 東京都平和啓発講演会等	【事業を取り巻く状況（市民の反応、国・都・他市の状況等）】 主に8月の時期に各区市町村において平和関連事業を実施している。									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)										
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
平和展	18		0人	延べ参加者数(人)	8,171	2	自	任	単	直
プレミニ平和コンサート	5		0人	延べ参加者数(人)	278	18	自	任	単	委
映画会	670		2人	延べ参加者数(人)	1,301	515	自	任	単	直
平和コンサート	1,944		0人	延べ参加者数(人)	703	2,765	自	任	単	委
平和講演会・映画会	1,014		3人	延べ参加者数(人)	351	2,889	自	任	単	委
【運営上の課題】 より多くの人に関心をもってもらふことと、事業内容による実際の参加者数の差が大きいこと。										

【評価指標】										
基本指標(単位) = 事業延べ定員/延べ参加者数(人)				参考指標(単位) = ( )						
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度			
目標達成率	103.0%	104.0%	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
目標値	8729	10388		目標値						
実績値	8990	10804		実績値						
【指標の考え方】 平和の意義を確認し、市民の平和意識の高揚を図ること。				【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 市民の平和意識の高揚を図るために、事業規模及び参加率を知るため。				【目標値の設定根拠】						

【視点別評価】										
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性						
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である						
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である						
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である						

【総合評価】										
第一次評価(主管部課)										
評点	平和意識の高揚を図るためには、現在の平和な暮らしからあらためて平和を認識することも必要と思われるが、平和都市宣言の趣旨に沿って事業展開していくのがよい。そのために、事業内容等の検討が必要である。									
5										

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 平和都市宣言の趣旨に沿って事業展開していくためには、全市的に取り組むようにする必要がある。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<b>【事務事業名】</b> <b>男女平等意識啓発・普及事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 2 男女共同参画 (1) 平等の意識づくり	<b>【開始年度】</b> 昭和58年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部女性青少年課		

<b>【実施根拠】</b> 国連 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	<b>【事業目的】</b> 性別役割分業意識などの既成概念にとらわえることなく、学校での男女平等教育や地域社会における男女平等学習を通じて、男女平等意識の啓発と普及に努める。
--	--

<b>【類似・関連事業】</b> 学校教育現場での男女平等教育(指導室)、地域・家庭における男女平等の推進(文化コミュニティ課、生涯学習課)、生涯学習における男女平等の推進(生涯学習課)	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 平成13年に市職員に実施した男女平等に関する意識調査では、性別役割分業意識がまだまだ根強く残っていることがわかった。
--	--

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
講座・講演会	4,655		2人	延べ参加者 (人)	1,874	2,484	自	任	単	直
情報コーナーの整備	664		0.2人	貸出冊数 (冊)	3,517	189	自	任	単	直
情報誌「スクエア21」の発行	87		0.2人	発行部数 (部)	3,600	24	自	任	単	直
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				

**【運営上の課題】**  
 意識啓発は、効果の測定が目に見えないものであり、数年おきのサイクルで、同一項目の調査をおこない浸透度を測っていくことが必要である。また、講座・講演会は受講者の定員が少ないものや、定員割れのものもあり、単価が高くなっている。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 市職員の意識調査で「男女とも仕事をし、家事・育児もする」と答えた職員の数 (人)</b>				<b>参考指標(単位) = ( )</b>			
	13年度	14年度	年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	80.1%	#DIV/0!	#VALUE!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	800		830	目標値			
実績値	641		-	実績値			
<b>【指標の考え方】</b> 男女全体では66.2パーセントであるが、男性の割合が47.6パーセントと低いことが全体のレベルを下げている				<b>【指標の考え方】</b>			
<b>【目標値の設定根拠】</b> 市職員の調査回答者全員から「男女とも仕事も家事・育児もする」べきだとの回答が得られることを目標とするため。				<b>【目標値の設定根拠】</b>			

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>評点</b> <b>4</b>	意識改革は、一朝一夕にできるものではなく、継続して行うことで、浸透するものである。今後も手法等の変更はあるにせよ、この事業は継続して実施すべきである。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**  
 単に男女の平等意識の醸成のみならず、男女平等から男女共同参画へと市民の考えや行動を能動的に変えていくことが、市民主体のまちづくりに通じることになる。講座等のカリキュラムにもそのような視点をもった内容をいれていく必要がある。

【事務事業名】 <b>女性の健康支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 2 男女共同参画 (2) 女性の人権尊重と擁護	【開始年度】 S.30
【主管部課】 福祉保健部健康推進課		

【実施根拠】 老人保健法・母子保健法	【事業目的】 女性がん検診及び女性健康診査を実施し、各種疾病の早期発見、治療、予防を目的に実施。また、妊婦の健康診査及び妊娠・出産・及び育児に関する相談を実施し、母親となる女性の健康の保持増進を図る。
【類似・関連事業】 成人病検診、成人健康診査	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 事業によっては受診希望者が年々増加しており、抽選により受診者を決定する状況になっている。また、平成9年度に、妊産婦・新生児訪問の他、乳幼児健診、妊産婦健診等母子保健法に基づく事業全般が都から市町村に移管された。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
女性がん検診	60,805	0	0.48人	参加者数 (人) 5,956	10,209	自任単委
女性健康診査	6,448	0	0.98人	受診者数 (人) 287	22,467	自任単委
骨粗しょう症検診	767	117	0人	相談者数 (人) 503	1,525	法義補委
母親学級	2,175	0	2.08人	参加者数 (人) 3,524	617	自義単直
妊婦健康診査	35,062	0	1.18人	受診者数 (人) 5,087	6,892	自義単委直

女性がん検診、女性健診ともに、法廷外年齢者を対象に市単独事業として実施している。また、女性がんは、精密検診の自己負担分の公費負担を行っているが、精密検診委託機関の確保が難しくなっている。  
特定財源は、国・都とも老人保健事業費負担金。

【運営上の課題】  
女性がん検診については、節目検診者(30・40・45～50・55・60歳)の受診率の向上を図る必要がある。女性健康診査(骨粗検診を含む)については、定員の4倍強の申込み状況となっており現在の定員を大幅に増やす必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 女性がん検診受診者数(人)				参考指標(単位) = 妊婦健康診査受診率(%)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	101.7%	95.3%	0.0%	目標達成率	98.4%	98.1%	#DIV/0!
目標値	6250	6250	6250	目標値	95	95	
実績値	6354	5956		実績値	93.5	93.2	
【指標の考え方】 疾病に対する認識や自らの健康は自ら守るという意識を高めてもらうための機会としての検診であるため。				【指標の考え方】 妊婦の健康支援を目的とした事業であるため。			
【目標値の設定根拠】 定員人数				【目標値の設定根拠】 過去5年の平均受診率は93.3%であるが、女性の健康支援を充実させるために95%を設定。			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	市民の疾病予防、早期発見・治療のためにも、また医療費の削減という視点からも、重要な事業である。ただし、行政で行う検診の役割は機会の提供とともに、自らの健康は自ら守るという健康意識の変革を期待するものでもあるため、無制限な定員増は不可能である。しかし、一部の事業については、内容を見直し、より多くの方の受診機会を増やすことも必要である。また、少子高齢社会の中で、女性の社会進出も進み、出産、子育てを支援してゆくことは今後も重要な事業となる。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

女性がん及び女性健康診査については、今後受診者の受益者負担も視野に入れながら、希望者全員が受診できるような環境を整えることを他市とともに検討を行っている。また、育児不安を増幅させる社会情勢の中で、幼児虐待等も社会問題となっている。子育て支援と連携をとり、効果的な事業展開を図りたい。

【事務事業名】 <b>男女共同参画推進事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 2 男女共同参画 (3) 男女共同参画社会	【開始年度】 平成11年
【主管部課】 生活文化部女性青少年課		

【実施根拠】 男女共同参画社会基本法 東京都男女平等参画基本条例	【事業目的】 「府中市男女共同参画都市宣言」の趣旨に沿い、女性のあらゆる社会活動の場への参画を促進するとともに、男性の参画(家庭や日常の地域活動)を促すため、全庁的な推進体制で臨んでいく。また、各種審議会、委員会への女性委員の登用を推進していく。
--	--

【類似・関連事業】 審議会をはじめとし全庁的に関連する事業である。関連する事業は、府中市男女共同参画推進状況報告書としてすべて把握し、前年度の実績及び当年度の計画を載せた推進状況報告書としてまとめている。	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 国の審議会等における女性委員の割合は、平成14年度調査で25.0パーセントである。府中市の審議会等における女性委員の割合は、平成14年度調査で32.0パーセントであるが、第5次総合計画の事業実施計画においては、40パーセントを目標としている。
---	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
府中市男女共同参画推進フォーラム	1,065		0.6人	参加者 (人)	728	1,463	自	任	単	直
府中市男女共同参画推進懇談会	587		0.5人	開催回数 (回)	6	97,833	自	任	単	直
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				

【運営上の課題】  
今の段階は、目標を設定しそれに沿った対応で共同参画をうたっているが、将来的には、目標値の設定などなくても自然に男女半々になるようにすることが課題である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 男女共同参画推進フォーラム参加者 (人)	13年度			14年度			15年度			参考指標(単位) = 審議会等への女性の参画が30%を超えている機関数(機関)	13年度			14年度			15年度		
目標達成率	88.3%	80.9%	0.0%	目標達成率	51.4%	61.5%	目標達成率	51.4%	61.5%	目標達成率	51.4%	61.5%	目標達成率	51.4%	61.5%	目標達成率	51.4%	61.5%	
目標値	900	900	950	目標値	37	39	目標値	37	39	目標値	37	39	目標値	37	39	目標値	37	39	
実績値	795	728		実績値	19	24	実績値	19	24	実績値	19	24	実績値	19	24	実績値	19	24	

【指標の考え方】 本事業は、男女共同参画社会を目指して、市民と行政が一体となって取組み、市民の男女共同参画社会への関心を高めることを目標にした事業であるため。	【指標の考え方】 市民参加の審議会等の女性の参画率をみることで、市の方針としても位置付けられるため。
--	---

【目標値の設定根拠】 男性の参加者を今後増やしていくことで、フォーラム自体も名実ともに男女共同参画としていくことが求められるため。	【目標値の設定根拠】 目標の平均値はすでにクリアしているが、30%に達していない付属機関・類似機関があり、すべての機関が目標値をクリアすること
--	--

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評価	男女共同参画は21世紀の最重要課題と国においても位置づけられていることから、少子高齢化の課題が直面しているなかで現状維持して継続し実施していく必要がある。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

付属機関・類似機関については、委員の入れ替え時に目標値に沿うような対応とする。

【事務事業名】 <b>学習機会の提供と環境づくり事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成5年度
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 教育基本法7-2、社会教育法3-1、府中市生涯学習センター条例3	【事業目的】 市民の生涯学習の振興を図り、市民生活の充実に寄与する。
【類似・関連事業】 社会教育課、文化センター、女性センター、文化振興財団などが行う学習事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 高齢社会での生きがい、余暇活用を求める市民要望が高まっている中で、生涯学習への市民の関心は高まっている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)										
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
教養セミナー	15,852	1,453	2.5人	開設講座数(講座)	34	466,235	自	任	単/補	直/委
実技セミナー	15,855	1,453	2.5人	開設講座数(講座)	61	259,918	自	任	単/補	直/委
生涯学習フェスティバル	553		2.5人	参加人員(人)	5,860	94	自	任	単	直/委
生涯学習ボランティア養成支援	1,142		0.8人	ボランティア登録数(人)	93	12,280	自	任	単	直
在宅ビデオ制作	530		0.3人	制作本数(本)	2	265,000	自	任	単	直/委
*実技セミナーはスポーツ講座を含む。 *一部講座を除き受講は有料.....受講料(受講者負担50%、市支出50%)、教材費(100%受講者負担)。 *生涯学習フェスティバル.....H14.9.28-10.7、18事業。 *ボランティア.....カラプリント、陶芸、パソコン(新)、学習情報(新)										

【運営上の課題】 直接的講座開設主眼から、学習情報提供、ボランティア支援、学習成果評価活用など多彩な形態に移行する方向。
---

【評価指標】									
基本指標(単位) = 学習セミナーの定員と応募人員(人)					参考指標(単位) = 生涯学習センター年間利用者数(人)				
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度		
目標達成率	97.1%	122.9%	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
目標値	5789	5332		目標値					
実績値	5623	6553		実績値	442749	466200			
【指標の考え方】 学習セミナーの応募人員/定員					【指標の考え方】 目標値なし				
【目標値の設定根拠】 学習事業の規模と応募率を知る。					【目標値の設定根拠】 全体としての生涯学習センター利用率を知る。				

【視点別評価】									
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性					
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である					
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である					
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である					

【総合評価】									
第一次評価(主管部課)									
評価	*IT講習、美術セミナーなどの一部の学習事業は、受講申込みに応じきれない。原因としては、学習設備の規模と実技指導のために少数の定員とする点にある。 *無料、あるいは気軽に聞けるセミナーは受講希望は多いが、そのまま学習効果を表すとは限らない。受講者数だけを学習事業の成果とすることができないむずかしさがある。								
3									

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】									
*学習事業企画の見直し.....社会的要求度、受講希望度により、セミナーの内容を見直す。 *ボランティア養成支援.....単なる知識、技術習得の養成講座でなく、ボランティアの本旨を啓発する講座を実施し、支援の中でも自発的、組織的活動に誘導する。 *直営セミナー開設だけでなく、外部との連携、学習成果評価・発表の場など、生涯学習推進計画に沿って事業を多角化する。									

【事務事業名】 <b>図書館運営事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (2) 図書館	【開始年度】 昭和29年
【主管部課】 生涯学習部 図書館		

【実施根拠】 図書館法 ・ 府中市立図書館条例	【事業目的】 市民の最も身近な情報源として、資料提供を通じ、市民の知る自由や学習する権利を保障することを目的とする。
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 生涯学習社会の進展の中で、学習を支援する図書館の役割がますます重要になっており、生涯学習社会を支える大きな柱として、その機能の充実に期待されている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
図書の購入	72,424	237	3.0人	図書購入数 (冊) 43,830	1,652	自任単直
雑誌の購入	10,643		0.2人	雑誌タイトル数 (点) 1,294	8,225	自任単直
視聴覚資料の購入	7,447		0.5人	視聴覚資料購入数 (点) 1,373	5,424	自任単直
中央図書館の運営	95,697	1,542	23.7人	図書・視聴覚貸出数(冊・点) 1,020,374	94	自任単直
地区図書館の運営	68,334		10.7人	図書・視聴覚貸出数(冊・点) 962,383	71	自任単直
図書購入の特定財源は、図書館資料を紛失したことによる弁償金収入。 中央図書館運営の特定財源は、複写料収入。						

【運営上の課題】 中央図書館は、築37年が経過しており、老朽化・狭小化が著しく、施設の管理にも多くの経費を要している。また、蔵書数や利用者の増加に伴う資料の所蔵やサービス提供のためのスペースの確保が大きな問題になっている。新図書館の建設が望まれている。
---

【評価指標】							
基本指標(単位) = 図書館資料の貸出数 (冊・点)				参考指標(単位) = 当該年度新規登録者数 (人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	85.3%	86.9%	#VALUE!	目標達成率	57.9%	55.0%	#VALUE!
目標値	2,274,600	2,281,190	2,310,210	目標値	22,746	22,811	23,102
実績値	1,940,915	1,982,757	-	実績値	13,165	12,537	-
【指標の考え方】 本事業は、市民の知る自由や学習する権利を保障することを目的としているため、図書館資料の貸出数をもって利用の状況を判断する。				【指標の考え方】 図書館は、より多くの市民に利用されることが何より重要であり、利用者の拡大に向け努力している。新規登録者数は、その判断材料となる。			
【目標値の設定根拠】 当該年度4月1日現在の住民基本台帳人口の10倍の貸出数の目標値とし、住民1人当たり平均10冊の利用を目標とする。				【目標値の設定根拠】 当該年度4月1日現在の住民基本台帳人口の10分の1を転入者等の新規登録の可能性のある市民と考え、全員の登録を目標とする。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
5	図書館は生涯学習活動を支援していくうえで極めて重要な施設である。中央図書館は、老朽化が進み、利用者や蔵書の増加に伴い手狭な状況になっている。また、蔵書の数や内容についても、より魅力的なものにするために、新刊書などの補充を常に行う必要がある。そして、図書館サービスの良否を左右する最も重要なものは職員であるが、他市と比べ正規職員が少なく、さらに良質な図書館サービスを進め市民の信頼を獲得していくためには、職員体制の見直しを行う必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 平成14年度に中央図書館の将来のあり方について、市民参加の協議会から報告を受けている。その報告の内容を細かく検討し、新中央図書館建設に向け、基本構想・基本計画を作成する。 市民の知る自由や学習する権利を保障するための、また、生涯学習活動を支援するための中心的施設として、図書館の一層の充実を図る。
--

【事務事業名】 <b>家庭教育事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (3) 家庭・地域社会の充実	【開始年度】 平成9年
【主管部課】	福祉保健部健康推進課・生涯学習部生涯学習課	

【実施根拠】 母子保健法 社会教育法第5条第7号	【事業目的】 妊娠・出産及び育児に関する知識の普及と、父親の育児参加の促進、家庭教育の向上のために、家庭教育に関する学習機会の充実を図る。
【類似・関連事業】 子育て広場(子育て支援課)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 子育て支援の一環として、関連事業が増えている。少子化や核家族化等の環境変化に伴い、家庭・学校・地域社会の連携が必要になってきている、その中で家庭教育の役割がますます大きくなってきている。

【事業の概要】								(事業費及び特定財源 / 単位: 千円)			
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)	事業区分				
母親学級(両親・育児学級含む)	2,175	0	2.08人	延べ参加者数(人)	3,524	617	自	任	単	直	
全市的家庭教育学級	419		1人	延べ参加者数(人)	581	721	自	任	単	直	
P T A 家庭教育学級	1,462		0人	延べ参加者数(人)	3,701	395	自	任	単	委	
			人	( )		#DIV/0!					
			人	( )		#DIV/0!					

【運営上の課題】  
父親が参加しやすい土日開催の要望があるが、全てを土日にすると平日業務に支障があるため困難。母親だけではなく、父親も含めた家庭全体で行うことの重要性を認識する意識の啓発に努める。

【評価指標】							
基本指標(単位) = 全市的家庭教育学級延べ参加人数(人)				参考指標(単位) = 母親学級・両親学級の延べ参加人数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	83.4%	86.1%	#DIV/0!	目標達成率	84.9%	110.5%	0.0%
目標値	650	675		目標値	720	840	960
実績値	542	581		実績値	611	928	
【指標の考え方】 延べ参加人数が、全市的家庭教育学級の成果の把握として適当である。				【指標の考え方】 延べ参加人数が、母親学級・両親学級事業の成果の把握として適当。			
【目標値の設定根拠】 定員数				【目標値の設定根拠】 定員数			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
3	少子高齢社会の中で、女性の社会進出も進み、子育ては母親だけでなく父親も含めた家庭全体で行うことの重要性を認識する意識の啓発となるので現状維持で実施すべきである。全市的事業については、家庭教育に関する学習機会の充実を図るためには、事業規模、内容等の検討の必要がある。PTA連合会への委託事業については、委託方法、内容等についての検討の必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
育児不安を増幅させる社会情勢の中で、幼児虐待等も社会問題となっている。子育て支援と連携をとり、効果的な事業展開を図りたい。  
PTA連合会への委託事業については、委託方法や内容等の検討を行い、より効果的な事業にする。また、全市的事業については、内容等の検討を行うとともに、受講者の増加を図る。



【事務事業名】 <b>芸術文化鑑賞機会確保事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 4 文化・芸術 (1) 市民文化	【開始年度】 平成3年
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 財団法人府中文化振興財団の事業助成に関する補助金交付要綱	【事業目的】 文化振興財団の自主事業の健全な運営を図るため、補助金を交付している。これをもって、市民に質の高い芸術文化に触れる機会の確保を図っている。
--	--

【類似・関連事業】 類似事業特になし。 関連事業グリーンプラザ、市民会館等で同財団が行うコミュニティ活動振興事業。市民の文化活動を同財団が支援する奨励援助事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 文化振興財団は、芸術文化振興事業として、安価で質の高い事業展開を図っている。近年では、プロモーターとのタイアップに重点を置き、質の高いものを、低コスト、ローリスクで誘致している。新規の顧客獲得にも力を入れていて、体験事業、無料事業等で、裾野をひろげ、興味を持たせるような努力をしている。
---	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
芸術文化振興事業(財団自主事業)	58,566	0	0.1人	総観覧者数 (人)	105,409	556
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!

芸術文化の鑑賞機会確保は、府中市としてではなく、財団法人府中文化振興財団が、自主事業として行い、市は同財団の自主事業に対し補助金を交付し、助成をしているだけである。上記の芸術文化振興事業というのは、その財団の自主事業の中の一事業である。(財団事業費206,236千円 財源 事業収入147,670 市補助金58,566)

【運営上の課題】  
地理的に都心が近いため、初台の新国立劇場、赤坂のサントリーホール、池袋の東京芸術劇場などと、競合しているが、事業の質、価格競争によって、観覧者と呼んでいる状態であるので、採算にのりづらい。また、京王線列車系統の改正でアクセスが悪くなった。

【評価指標】

基本指標(単位) = 観覧者数(市民、市外不明)(人)	参考指標(単位) = 補助金充当率 (%)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>94.9%</td> <td>92.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>113730</td> <td>114060</td> <td>115511</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>107,894</td> <td>105,409</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	94.9%	92.4%	0.0%	目標値	113730	114060	115511	実績値	107,894	105,409		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>101.0%</td> <td>105.6%</td> <td>111.5%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>29.7%</td> <td>28.4%</td> <td>26.9%</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	101.0%	105.6%	111.5%	目標値	30%	30%	30%	実績値	29.7%	28.4%	26.9%
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	94.9%	92.4%	0.0%																														
目標値	113730	114060	115511																														
実績値	107,894	105,409																															
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	101.0%	105.6%	111.5%																														
目標値	30%	30%	30%																														
実績値	29.7%	28.4%	26.9%																														
【指標の考え方】 公費を充当している事業については、延べ人数で人口の半数程度観覧されたいということ。	【指標の考え方】 自主事業を行うにあたり、少なくとも事業費の7割程度自主財源でまかなえる観覧者数と価格設定が必要だろうという考え方。																																
【目標値の設定根拠】 府中市の人口の5割	【目標値の設定根拠】 この指標では、総事業費の30%を補助金で充当すると仮定している。																																

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	補助金を潤沢に交付していたころは、採算をあまり考慮していない事業誘致を行っている面もあったが、すでに、府中文化振興財団は、共催(タイアップ)事業や、独立採算事業を増やす方向にシフトしている。クラシック、ミュージカル、落語の分野では、収支状況が比較的悪いが、他のバレエ、映画等収益のあがる事業が増えたので、トータル収支はだいぶ改善された。事業分野のバランスも現在の程度が適当と考える。今後もこの方向性で事業展開をしていくべきである。
4	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

不採算事業であっても、市民に多くのジャンルの芸術文化に触れる機会を提供する目的は堅持しつつも、共催事業、独立採算事業をいっそう拡充していく。

【事務事業名】 <b>美術館運営事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (2) 文化施設	【開始年度】 平成12年度
【主管部課】 生涯学習部美術館		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 優れた美術品の収集と展示による鑑賞機会の充実、又子供や成人を対象にした実技講座(ワークショップ)の開催や、一流の美術家を招いての公開制作など創造力の育成をはかる。
【類似・関連事業】 生涯学習センター、美術講座	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 開館3年目を向かえ、美術館及び美術館事業の存在が確実に市民の間に浸透してきている。一方国立機関の独立行政法人化など、美術館活動の質的变化の潮流もみられる。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	
展覧会事業費	140,117	8,705	4人	来館者数 (人)	30,879	4,538	自任単直
所蔵品展示管理費	26,070	969	2.5人	来館者数 (人)	5,875	4,437	自任単直
美術普及事業費	12,712	3,800	2.5人	事業参加者 (人)	25,959	490	自任単直
彫刻のあるまちづくり事業費	3,514	0	0.2人	彫刻マップ (冊)	20,000	176	自任単直
美術品購入費	49,996	30,000	0.1人	購入件数 (点)	11	4,545,091	自任単直
展覧会事業費の特定財源は、都補助金2,900千円、使用料5,805千円 所蔵品展示管理費の特定財源は使用料969千円 美術普及事業費の特定財源は公開制作に対する都補助金3,800千円							

【運営上の課題】  
地域美術館として、府中市及び多摩地域にゆかりの作家の展覧会や、公立美術館として将来有望な若手作家を紹介する事業に力を入れているが、来館者の増に結び付いていない。これらの役割を実践しながら来館者の増を図るバランスのとれた運営が課題である。

【評価指標】			
基本指標(単位)=美術館の年間の企画展及び常設展に来館した人の数(人)		参考指標(単位)=美術普及事業関連全般に参加した人の数(人)	
	13年度	14年度	15年度
目標達成率	85.1%	80.4%	0.0%
目標値	71,900	45,700	51,500
実績値	61,161	36,754	
	13年度	14年度	15年度
目標達成率	53.4%	64.8%	0.0%
目標値	64,847	40,032	44,500
実績値	34,625	25,959	
【指標の考え方】 美術館運営事業への、市民及び外部の人々の注目度を測るうえでの最適事業であるため。	【指標の考え方】 展覧会活動以外で、美術館が行う活動への市民の関心度を知りえる事業であるため。		
【目標値の設定根拠】 企画展の規模、知名度等の要素からの予想来館者の数	【目標値の設定根拠】 施設収容規模や、事業の内容から予想した数値		

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	学校教育との連携による鑑賞教室や、ワークショップの実施に伴い、子供達にとって美術館が身近な存在になりつつある。又、企画展等の内容から、全国的に高い評価を得ており、マスコミ等に取り上げられる機会が増えつつある。しかし、現代美術や工芸などの企画展、又常設展のみの時での集客率をいかに上げるかが課題としてのこる
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
当美術館の特色を生かした各種事業に取り組み、市民に親しまれる美術館であると共に、更に知名度をアップさせ、本市の文化的イメージアップに寄与してゆきたい。

[事務事業名] <b>埋蔵文化財発掘・活用事業</b>	[府中市総合計画] 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (3) 文化財	[開始年度] 昭和50年
[主管部課] 生涯学習部文化財担当		

[実施根拠] 文化財保護法	[事業目的] 武蔵国府跡等の遺跡において緊急発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存に努める。また、保存目的の確認調査を実施し、長年の懸案である国庁の解明を図る。調査の成果は、報告書発行のほか展示会等を実施し、市民に還元し、文化財保護意識の高揚を図ることを目的とする。
------------------	--

[類似・関連事業]	[事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)] 発掘調査件数は他市に比べ非常に多く、今後も個人住宅建設等に伴う調査は横ばい、ないし増加していくと考えられる。国庁解明への市民の要望は強く、解明に向けた積極的な調査が必要であるとともに、これまでの調査成果を広く市民に還元する展示会等の事業も望まれている。
-----------	---

[事業の概要] (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
埋蔵文化財発掘調査事業	65,506	38,250	5人	発掘調査面積 (m <sup>2</sup> )	4,680	13,997
武蔵国府遺跡出土物展示会事業	348	0	1人	入場者数 (人)	18,488	19

(1)埋蔵文化財の発掘調査及び出土品等整理作業 (2)それらの出土品を展示公開し、調査成果を広く市民に還元する事業

[運営上の課題] 包蔵地内での大規模開発に伴う発掘調査は減少しているが、公費補助対象である個人住宅等の建設に伴う緊急発掘調査は増加傾向にあるため、調査面積が狭く手間のかかる調査が増加している。また、本事業の目的でもある国庁解明のための保存目的の確認調査の実施は、緊急調査が多いこともあり、従来不十分であった。また、出土品の保管施設の収蔵可能量が限界にあるため、埋蔵文化財の保管および展示・活用のための新施設設置が急務の課題である。
--

[評価指標]

基本指標(単位) = m <sup>2</sup> 当たり単価(円)				参考指標(単位) = 展示会入場者数(人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	88.5%	87.5%	0.0%	目標達成率	92.4%	205.4%	0.0%
目標値	20000	16000	12600	目標値	6000	9000	13500
実績値	17696	13997		実績値	5543	18488	

[指標の考え方]  
総事業費を年間発掘調査実施面積で割ったm<sup>2</sup>単価は、発掘調査を実施する際の目安であり、このm<sup>2</sup>単価が調査効率を示す指標になるため。

[指標の考え方]  
発掘調査成果を広く市民に還元するためには、展示会を開催し、より多くの市民が観覧してもらうことが望ましいため。

[目標値の設定根拠]  
前年度実績からm<sup>2</sup>単価10%減を目標とするため。

[目標値の設定根拠]  
前年度実績より150%増を目標とするため。

[視点別評価]

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
---------	----------	-------	-------	-------

3:達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

[総合評価]

第一次評価(主管部課)	
評点	埋蔵文化財発掘調査事業は、武蔵国府という広範囲な遺跡の中で実施されており、他市と比較しても調査実施件数は非常に多く、手間のかかる調査が多い。ただし、30年近い実績を生かした包蔵地の見直しや調査方法の効率化も大きな課題である。幻の国庁解明は、市民の強い要望もあり、市制施行50周年を機に京所地区の確認調査を実施するなど、積極的にやっていく必要がある。また、発掘調査の成果をいち早く市民に還元する展示会も、幅広く市の施設等を利用して行っていくと同時に、長年に亘る発掘調査の成果品である出土文化財の保管を最優先とした収蔵庫の建設が急務の課題となっているので、収蔵庫と整理作業・展示施設を兼ねた施設の建設を検討することが必要である。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

[今後の具体的な対策]

これまでの調査成果から、包蔵地の見直しを行うとともに、より効率的な調査体制を目指す。また、国庁推定地である京所地区での保存目的の確認調査を重点的に実施し、国庁解明を目指す。国庁が解明された場合には、解説板の設置や史跡公園整備を検討する。また、これまで出土した遺物の収蔵庫兼整理作業・展示施設の建設を計画していく。

【事務事業名】 <b>スポーツ指導者派遣・育成事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動	【開始年度】 昭和54年度
【主管部課】 生涯学習部体育課		

【実施根拠】 スポーツ振興法 府中市民スポーツ指導員登録制度要綱	【事業目的】 多種多様な市民のスポーツニーズに対応するため、体育指導委員・市民スポーツ指導員の資質の向上を図り、様々な場面で指導者の派遣を行なう。
【類似・関連事業】 スポーツの生活化推進事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 指導員の養成を行なっても、実際の活動の場面が少なくなっている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)							
主要内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	
講習会・研修会	187		0.5人	延べ参加者数 (人)	508	368	自任単直
指導者派遣	96		0.2人	派遣回数 (回)	17	5,647	自任単直
			人	( )		#DIV/0!	
			人	( )		#DIV/0!	
			人	( )		#DIV/0!	

【運営上の課題】 ・派遣の要望が少なくなってきた。 ・指導者の資質がまちまちである。
--

【評価指標】							
基本指標(単位) = 講習会・研修会への参加率(%)			参考指標(単位) = 派遣人数(人)				
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	57.8%	56.9%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	80	80	80	目標値			
実績値	46.2	45.5		実績値	96	259	
【指標の考え方】 本事業は指導者の資質向上を図るための事業である。				【指標の考え方】 指導者の派遣依頼の状況			
【目標値の設定根拠】 登録者83名に対して行なう講習会・研修会への希望する参加率。				【目標値の設定根拠】 市民の派遣要望に対して、指導者を派遣している状況であるため、特段の目標は設定していない。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	体育指導委員・市民スポーツ指導員の資質の向上を図ることは重要なことである。行政のスポーツ振興に対する考えを理解し、また、市民のニーズを行政に伝えるパイプ役を果たすためにも研修会・講習会は、必要な事業である。しかし、養成した指導員が十分生かされない面もあり、研修内容、活用方法などを検討し、多様なスポーツの場面で活動できる体制を作っていく必要がある。
4	

5: 拡大して実施すべきである	4: 現状維持で実施すべきである	3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである	1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである	
【今後の具体的な対策】 積極的に指導者を派遣するような場面を作り出すような事業を創設していく必要がある。また、市民スポーツ指導員の他に、市民の自主的なスポーツ活動を進めるため、ジュニアスポーツクラブや自主クラブの指導者に対する研修・講習会もあわせて実施していく。		

【事務事業名】 <b>スポーツ施設維持・管理事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (2) スポーツ施設	【開始年度】 昭和29年度
【主管部課】 生涯学習部体育課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 スポーツ施設の計画的な維持管理に努めながら施設を充実し、スポーツをしやすい環境づくりを行うことを目的とする。																																										
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】																																										
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>特定財源</th> <th>従事職員</th> <th>実績区分(単位)及び実績値</th> <th>単価(円)</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館管理費</td> <td>125,736</td> <td>40,757</td> <td>1.45人</td> <td>利用人数(人) 213,743</td> <td>588</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td>総合プール管理運営費</td> <td>46,959</td> <td>16,127</td> <td>0.8人</td> <td>利用人数(人) 98,476</td> <td>477</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td>庭球場管理費</td> <td>23,337</td> <td>23,337</td> <td>1.32人</td> <td>利用時間 83,955</td> <td>278</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td>体育館管理費</td> <td>59,694</td> <td>18,209</td> <td>0.58人</td> <td>利用人数(人) 271,347</td> <td>220</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td>プール管理運営費</td> <td>72,428</td> <td>4,661</td> <td>1.51人</td> <td>利用人数(人) 72,437</td> <td>648</td> <td>自任単委</td> </tr> </tbody> </table>	主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	総合体育館管理費	125,736	40,757	1.45人	利用人数(人) 213,743	588	自任単委	総合プール管理運営費	46,959	16,127	0.8人	利用人数(人) 98,476	477	自任単委	庭球場管理費	23,337	23,337	1.32人	利用時間 83,955	278	自任単委	体育館管理費	59,694	18,209	0.58人	利用人数(人) 271,347	220	自任単委	プール管理運営費	72,428	4,661	1.51人	利用人数(人) 72,437	648	自任単委	
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分																																					
総合体育館管理費	125,736	40,757	1.45人	利用人数(人) 213,743	588	自任単委																																					
総合プール管理運営費	46,959	16,127	0.8人	利用人数(人) 98,476	477	自任単委																																					
庭球場管理費	23,337	23,337	1.32人	利用時間 83,955	278	自任単委																																					
体育館管理費	59,694	18,209	0.58人	利用人数(人) 271,347	220	自任単委																																					
プール管理運営費	72,428	4,661	1.51人	利用人数(人) 72,437	648	自任単委																																					
特定財源は、利用者の利用料 庭球場管理費は健康センター庭球場を除いた市内15ヶ所の庭球場、体育館管理費は7ヶ所の地域体育館、プール管理費は7ヶ所の地域プール																																											
【運営上の課題】 施設の老朽化の解消																																											

【評価指標】							
基本指標(単位) = 体育施設の利用人数 (人)				参考指標(単位) = プールの利用人数 (人)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	77.8%	87.2%	0.0%	目標達成率	29.2%	31.3%	28.5%
目標値	1,809,447	1,809,447	1,809,447	目標値	231,374	231,374	231,374
実績値	1,406,996	1,578,449		実績値	67,570	72,437	65,934
【指標の考え方】 スポーツの生活化の事業として、より多くの市民の体育施設利用が望ましい。				【指標の考え方】 スポーツの生活化の事業として、より多くの市民のプール利用が望ましい。			
【目標値の設定根拠】 過去、10年間のうちの最大利用人数(平成7年度)を目標値とした。				【目標値の設定根拠】 プール最大利用可能人数(385,624人)の6割を目標値とした。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】					
第一次評価(主管部課)					
<table border="1"> <tr> <th>評点</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>体育施設は、年間150万人の利用があるなかで、施設によっては開設以来相当年数が経っているものがある。コート的人工芝への改修、朝日サッカー場の改修等が必要になっており、年次計画のもとに改修を行なうことにより、利用者の拡大を図る。</td> </tr> </table>	評点	内容	4	体育施設は、年間150万人の利用があるなかで、施設によっては開設以来相当年数が経っているものがある。コート的人工芝への改修、朝日サッカー場の改修等が必要になっており、年次計画のもとに改修を行なうことにより、利用者の拡大を図る。	
評点	内容				
4	体育施設は、年間150万人の利用があるなかで、施設によっては開設以来相当年数が経っているものがある。コート的人工芝への改修、朝日サッカー場の改修等が必要になっており、年次計画のもとに改修を行なうことにより、利用者の拡大を図る。				

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである	
【今後の具体的な対策】 施設の老朽化の解消と同時に開催期間の延長に向けた施設整備を図る。	

【事務事業名】 <b>市民保養所事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (4) 市民保養所	【開始年度】 昭和44年度
【主管部課】 生活文化部住宅勤務課		

【実施根拠】 府中市民保養所条例	【事業目的】 市民に保養の場を提供し、健康の増進を図るとともに姉妹都市八千穂 村民との交流を深める。																																										
【類似・関連事業】 在宅高齢者世帯保養事業、高齢者等保養施設利用助 成事業補助金、障害者(児)休養事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 利用者の漸減傾向の中ではありませんが、魅力のある施設に向け周辺 の施設にも協力を求めて、利用者の拡大を図りたい。伊豆荘は30年を 経過し老朽化のため14年度で閉鎖をしました。																																										
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>特定財源</th> <th>従事職員</th> <th>実績区分(単位)及び実績値</th> <th>単価(円)</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民保養所 伊豆荘</td> <td>76,415</td> <td>10,872</td> <td>0.95人</td> <td>延べ利用者(人) 7,575</td> <td>10,088</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td>市民保養所 やちほ</td> <td>86,717</td> <td>20,761</td> <td>0.95人</td> <td>延べ利用者(人) 7,114</td> <td>12,190</td> <td>自任単委</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人</td> <td>( )</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人</td> <td>( )</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人</td> <td>( )</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	市民保養所 伊豆荘	76,415	10,872	0.95人	延べ利用者(人) 7,575	10,088	自任単委	市民保養所 やちほ	86,717	20,761	0.95人	延べ利用者(人) 7,114	12,190	自任単委				人	( )	#DIV/0!					人	( )	#DIV/0!					人	( )	#DIV/0!		
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分																																					
市民保養所 伊豆荘	76,415	10,872	0.95人	延べ利用者(人) 7,575	10,088	自任単委																																					
市民保養所 やちほ	86,717	20,761	0.95人	延べ利用者(人) 7,114	12,190	自任単委																																					
			人	( )	#DIV/0!																																						
			人	( )	#DIV/0!																																						
			人	( )	#DIV/0!																																						
市民の保養の拠点として市民保養所の管理運営を行っています。伊豆荘、やちほの業務運営委託と施設の維持管理を行って います。																																											
【運営上の課題】 経年による修繕費等の増加への対策、利用者の拡大への対策が求められています。																																											

【評価指標】							
基本指標(単位) = 利用者数 (人)				参考指標(単位) = 利用宿泊室数 (室)			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	84.3%	92.3%	0.0%	目標達成率	46.0%	46.1%	0.0%
目標値	16979	15907	7641	目標値	10633	10555	4831
実績値	14315	14689		実績値	4891	4865	
【指標の考え方】 より多くの市民の方が保養のために利用すること				【指標の考え方】 利用者を保養所に受け入れることのできる場としての 宿泊室の最大稼働可能数			
【目標値の設定根拠】 実績から勘案して、当面の間、目標とする保養所の利 用者数				【目標値の設定根拠】 保養所利用宿泊部屋の全室が常に利用されている状 況を目標とした。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	保養所を利用した方には満足をいただいております。さらにより多くの市民への保養機会提供のために、魅力ある保 養所として利用者の拡大、増加を図ることが必要と思われる。また、より効率的な保養事業について検討をする必要 性があります。
4	

5:拡大して実施すべきである	4:現状維持で実施すべきである	3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである	1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである	
【今後の具体的な対策】 新たな保養施策「ゆたがりリゾートこころの旅」とともに市民の保養事業の柱であり、施設の更なる効率的な利用のため宿泊者の 増加に向け検討をしてみたい。		

【事務事業名】 <b>私立幼稚園助成事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (1) 幼児教育	【開始年度】 昭和45年度
【主管部課】 子育て支援本部子育て支援課		

【実施根拠】 府中市私立幼稚園児の保護者に対する補助金交付規則 府中市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 府中市幼児教育振興補助金交付規則	【事業目的】 私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減及び公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正に努めるとともに、園児がよりよい環境で学ぶことができるよう、職員研修費に対する補助などを行い、私立幼稚園の教育機能の充実を支援する。																																										
【類似・関連事業】 幼稚園類似施設幼児保護者補助金	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 保護者補助金と就園奨励費の二本立て支援により、特に低所得者層の負担軽減、公私間格差の是正について効果を上げている。保護者補助金については都制度分について一定所得以上の層に対する補助額の見直し(引下げ)が14年度及び15年度に実施された。																																										
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> <th>特定財源</th> <th>従事職員</th> <th>実績区分(単位)及び実績値</th> <th>単価(円)</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立幼稚園児保護者補助金</td> <td>305,803</td> <td>107,570</td> <td>0.5人</td> <td>対象人員 (人)</td> <td>3,819</td> <td>自任補補</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園就園奨励費補助金</td> <td>137,356</td> <td>38,715</td> <td>0.3人</td> <td>対象人員 (人)</td> <td>2,015</td> <td>自義補補</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園職員研修費補助金</td> <td>7,932</td> <td></td> <td>0人</td> <td>対象職員数 (人)</td> <td>282</td> <td>自任補補</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園共同研修費補助金</td> <td>600</td> <td></td> <td>0人</td> <td>私立幼稚園協会(団体)</td> <td>1</td> <td>自任補補</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園園医補助金</td> <td>2,099</td> <td></td> <td>0人</td> <td>対象者数 (園)</td> <td>17</td> <td>自任補補</td> </tr> </tbody> </table>	主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	私立幼稚園児保護者補助金	305,803	107,570	0.5人	対象人員 (人)	3,819	自任補補	私立幼稚園就園奨励費補助金	137,356	38,715	0.3人	対象人員 (人)	2,015	自義補補	私立幼稚園職員研修費補助金	7,932		0人	対象職員数 (人)	282	自任補補	私立幼稚園共同研修費補助金	600		0人	私立幼稚園協会(団体)	1	自任補補	私立幼稚園園医補助金	2,099		0人	対象者数 (園)	17	自任補補	
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分																																					
私立幼稚園児保護者補助金	305,803	107,570	0.5人	対象人員 (人)	3,819	自任補補																																					
私立幼稚園就園奨励費補助金	137,356	38,715	0.3人	対象人員 (人)	2,015	自義補補																																					
私立幼稚園職員研修費補助金	7,932		0人	対象職員数 (人)	282	自任補補																																					
私立幼稚園共同研修費補助金	600		0人	私立幼稚園協会(団体)	1	自任補補																																					
私立幼稚園園医補助金	2,099		0人	対象者数 (園)	17	自任補補																																					
私立幼稚園児保護者補助金の特定財源は都補助金。私立幼稚園就園奨励費補助金の特定財源は国庫補助金。																																											
【運営上の課題】 就園奨励費補助金の国庫補助率は本来1/3以内となっているが実質交付率は1/3の85%(14年度)となっており、15年度は更に82%に下がる見込み。保護者補助金は、都の補助事業をベースに、市単独で一律4,500円(月額)の上乗せを行っているが、この見直し(所得制限導入)が課題となっている。																																											

【評価指標】

基本指標(単位) = 4歳児に対する補助額(市民税所得割非課税世帯)(円)	参考指標(単位) = 4歳児に対する補助額(市民税所得割140,000円を超える世帯)(円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>101.7%</td> <td>100.0%</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>259,341</td> <td>265,200</td> <td>268,588</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>263,700</td> <td>265,200</td> <td>266,100</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	101.7%	100.0%	99.1%	目標値	259,341	265,200	268,588	実績値	263,700	265,200	266,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>20.8%</td> <td>20.4%</td> <td>20.1%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>259,341</td> <td>265,200</td> <td>268,588</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>54,000</td> <td>54,000</td> <td>54,000</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	20.8%	20.4%	20.1%	目標値	259,341	265,200	268,588	実績値	54,000	54,000	54,000
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	101.7%	100.0%	99.1%																														
目標値	259,341	265,200	268,588																														
実績値	263,700	265,200	266,100																														
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	20.8%	20.4%	20.1%																														
目標値	259,341	265,200	268,588																														
実績値	54,000	54,000	54,000																														
【指標の考え方】 保護者の負担軽減、公私間格差是正の状況が判断できるよう4歳児(市民税所得割非課税世帯)に対する補助額(実績値)を指標とする。	【指標の考え方】 基本指標と同様であるが、所得の高い市民税所得割140,000円を超える世帯。																																
【目標値の設定根拠】 市内私立幼稚園の4歳児の平均年間保育料	【目標値の設定根拠】 市内私立幼稚園の4歳児の平均年間保育料																																

【視点別評価】

(1) 目標達成度 目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	
評点	3
保護者補助金と就園奨励費の二本立て支援により、特に低所得者層の負担軽減について成果を上げている(基本指標参照)。一方、公私間格差是正の点においても現状は保護者の全員に補助金が交付されていることから、所得の高い層での目標達成率は低い(参考指標参照)、一定の成果を上げているものとする。	
(2) 経済・効率性 費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	
評点	3
「運営上の課題」で示した所得制限導入が課題となるが、同年齢を対象とした一方のサービス(保育所)と比較した場合、この水準が妥当でないとは言いがたい。幼稚園児数は3~5歳の保育所入所児の約2倍という状況である。	

(3) 必要性 時代の変化、社会状況の変化に適応しているか 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	
評点	次世代育成支援対策推進法の成立及び児童福祉法の一部改正(全ての家庭に対する子育て支援を市町村の義務と位置付けた。従来は要保護児童対策及び保育に欠ける児童対策が中心)という社会状況の変化に適応しているものとする。
3	
(4) 代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	幼稚園教育は、歴史的経緯の中で、民間設置を自治体が支援することで充実を図ってきたものであり、公私間格差是正のための負担軽減事業は義務的なものとなっている。
3	
(5) 妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	基本指標及び参考指標が示すとおり、一部過大・過小という点は否めないが、3～5歳児のほとんど全てが保育所か幼稚園に通っており、この点では、公平、妥当な施策と考える。
2	

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	保護者の負担軽減、公私間格差是正は、低所得者層では入園料等を除いた保育料についてはほぼ目標が達成されているが、上位所得に移るに従って公私間格差は広がっている。一方、保護者補助金については、市の単独補助を全員に交付していることから負担軽減の面では効果をあげている。この点については、一律補助を見直し所得制限を導入すべきとの考え方も成り立つが、少子化対策の観点から市町村行動計画策定が義務付けられた中で私立幼稚園助成を推進していく観点で、保育所入所児との関係も踏まえ、改めて検討していくべきと考える。
4	
第二次評価(評価委員会)	
評点	私立幼稚園児保護者補助金については、保護者の負担軽減、公私間格差是正の観点から一定の成果をあげてきた。しかし、平成9年2月に策定した「府中市行財政改革の方策について」の中で、一律補助方式を改め、所得制限を導入することとしていたが、現在のところ、積み残した課題となっている。また、東京都の行政改革大綱の中でも見直しされ、一律補助から所得状況に応じた補助額を設定するに至っている。以上のことから、市としても、制度のあり方について、今後さらに検討を深めていく必要がある。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

<p>主管部課</p> <p>保護者に対する補助の水準が多摩地区よりも区部の方が総じて高い状況となっている。特に、入園料に対する補助はほとんどの区で実施されている。保護者補助金の市単独分への所得制限の導入については、公私間格差の是正状況を総合的に判断した上で検討していく。</p>
<p>評価委員会</p> <p>国庫補助金については、「三位一体改革」によって、補助金の廃止、縮減方針が示され、また東京都でも第二次財政再建推進プランによって、各種補助金の見直しが検討されていることから、特定財源については、今後見直しされる可能性がある。これらの動向を踏まえて、所得制限を導入するなど、事業全体の補助のあり方を検討するべきである。</p>



【事務事業名】 <b>校舎等管理・整備建設事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 昭和35年
【主管部課】	学校教育部総務課		

【実施根拠】 学校教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法	【事業目的】 児童や生徒が安全で、安心して、楽しく学習できるよう、校舎などの適正な維持・管理を円滑に進めることを目的とする。
---	---

【類似・関連事業】 学校施設以外の公共施設(生涯学習センター、総合体育館、地域体育館、公立保育所他)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 小中学校が建築されて約30年を経過し、各市とも建設費の負担増が問題となっている。耐震化に対応した校舎の建設については、計画的な建築計画を作成する必要がある。また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる施設としても、市民の関心がある。21世紀の新しい学校はそのほか福祉や自然環境、学校開放などに配慮した施設となり、建設費の確保策として民間活力を生かす方法を検討する必要がある。
---	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
小学校校舎維持整備事業	492,404	31,293	1.2人	小学校数 (校)	22	22,382,000 自 義 補 直
中学校校舎維持整備事業	115,600	434	1.2人	中学校数 (校)	11	10,509,091 自 義 補 直
中学校建設事業(九中武道場)	187,157	0	1.2人	対象校数 (校)	1	187,157,000 自 任 補 直
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!

実績33校の14年度生徒数は、16,623名である。府中市の想定児童、生徒数は、若干だが増加している。

【運営上の課題】  
校舎耐震化の調査を計画的に進めており、結果によっては、建替えを検討する必要がある。また、30年以上の建物が多く、毎年各学校の修繕経費がかさんでいる。(当市だけの問題でなく、全国的な問題である。)

【評価指標】							
基本指標(単位) = 耐震改修工事実施校 (校)			参考指標(単位) = 耐震診断実施校 (校)				
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	-	-	-	目標達成率	-	-	100.0%
目標値	-	-	-	目標値	-	-	9
実績値	-	-	-	実績値	-	-	9
【指標の考え方】 安全な校舎管理のためには、耐震性の確保が重要であるため。			【指標の考え方】 安全な校舎管理のためには、耐震診断が必要であるため。				
【目標値の設定根拠】 校舎耐震改修工事計画による。			【目標値の設定根拠】 校舎耐震診断計画による。				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	学校施設のあり方として、いかに児童や生徒が安心して学べるか、そのために、セキュリティを含め施設に対して徹底した安全管理を図る必要がある。また、修繕費用等は、優先順位を考慮して対応しているが、一方で、新たに学校開放施設として利用拡大が進んでおり、施設に対する維持管理費用は一層拡大する傾向にある。したがって、現状では最低限の費用負担として、実績に基づいた維持管理経費が予算見積上必要になる。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
耐震調査の結果を踏まえ、計画的な改善策を講じる必要がある。また、建替えなど根本的な解決が必要な場合、1、学習形態の変化に柔軟に対応できること 2、健康で安全な環境に配慮すること 3、高度情報化社会に対応できること 4、開かれた学校づくりであること 5、福祉的環境に配慮すること 6、学校開放に配慮すること 7、地域防災拠点として配慮すること 8、自然環境に配慮すること 9、PFI等の民間活力を含め経済性、耐久性に配慮した施設づくりを行うことを目指す。

【事務事業名】 <b>家庭や地域社会での青少年健全育成事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 7 青少年健全育成 (1) 青少年活動	【開始年度】 昭和31年
【主管部課】 生活文化部女性青少年課		

【実施根拠】 地方青少年問題協議会設置法 青少年非行問題に取り組む全国強調月間 東京都青少年の健全な育成に関する条例	【事業目的】 青少年が、心身ともに健やかに、たくましく成長するため、家庭、学校、地域社会が連携して、自立性・社会性のある心豊かな青少年健全育成活動の事業を推進する。
---	---

【類似・関連事業】 児童福祉(子育て支援)(子育て環境)生涯学習(学習活動)(図書館)(家庭・地域社会の教育)学校教育(幼児教育)(義務教育)交通安全・地域安全(地域安全)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 青少年健全育成施策については、近年の凶悪事件の発生に伴い、国・地方においても重要課題として取り上げられている。今後も青少年を取り巻く環境を、家庭・学校・地域社会全体で支援する必要がある。
---	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
青少年健全育成啓発活動事業	800		1人	参加人員(人) 982	815	自任単直
市民運動推進事業	2,627		1人	参加人員(人) 2,520	1,042	自任単直
青少年社会参加活動推進事業	928		1人	参加人員(人) 1,232	753	自任単直
青少年ふれあいまつり運営	2,145		1人	参加人員(人) 8,095	265	自任単直
青少年対策地区活動推進	3,209		1人	参加人員(人) 14,093	228	自任単直

啓発活動事業の実績内容

【運営上の課題】  
青少年健全育成は、学校関係機関等との協力推進が不可欠であり、教育現場との共通理解を共有し、今後とも、より地域に合った合理的な施策を重点課題として取り組む必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 府中市管内刑法犯発生認知数(件数)	参考指標(単位) = 子ども緊急避難の家(件数)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年</th> <th>14年</th> <th>15年/6月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>3932</td> <td>4430</td> <td>1867</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3932</td> <td>4430</td> <td>1867</td> </tr> </tbody> </table>		13年	14年	15年/6月末	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標値	3932	4430	1867	実績値	3932	4430	1867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>98.3%</td> <td>99.3%</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1900</td> <td>1900</td> <td>2000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1867</td> <td>1887</td> <td>1907</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	98.3%	99.3%	95.4%	目標値	1900	1900	2000	実績値	1867	1887	1907
	13年	14年	15年/6月末																														
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%																														
目標値	3932	4430	1867																														
実績値	3932	4430	1867																														
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	98.3%	99.3%	95.4%																														
目標値	1900	1900	2000																														
実績値	1867	1887	1907																														
【指標の考え方】 府中市市民生活の安全確保に関する条例も含め、青少年健全育成の施策を具体的に展開しながら、犯罪を抑止し、青少年が健やかに育つまちを構築する。	【指標の考え方】 青少年をめぐるさまざまな問題に対し、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現させる。(子ども緊急避難の家)																																
【目標値の設定根拠】 府中市統計書による刑法犯の種類別発生認知件数の総数を抑止し、減少を図る。	【目標値の設定根拠】 現在の社会情勢から、児童生徒の安全を確保するため、効率的に地域団体とともに推進するものです。																																

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	家庭や地域社会での青少年健全育成については、次代を担う青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現するため、青少年をめぐる様々な問題に対応しながら、諸施策を更に推進させている。今後も社会情勢に適合した効果的な活動等を関係機関・団体並びに関係業界の協力によって、市の青少年施策を推進すべきである。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】  
積極的に重点施策を関係機関・団体等に働きかけて、より現実的な青少年社会環境の浄化、非行防止対策等を実施する。具体的には、緊急避難の家や青少年健全育成協力店の推進を図る。

<b>【事務事業名】</b> <b>青少年相談事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 7 青少年健全育成 (2) 青少年の健全育成	<b>【開始年度】</b> 昭和60年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部女性青少年課		

<b>【実施根拠】</b> 地方青少年問題協議会設置法 青少年非行問題に取り組む全国強調月間 東京都青少年の健全な育成に関する条例	<b>【事業目的】</b> 青少年自身の悩みごとや保護者等、子育てに関する悩みごとに対して、児童相談所など関係機関と連携を図る中で、相談体制を拡充し、青少年の健全な育成に努める。
--	--

<b>【類似・関連事業】</b> 児童福祉(子育て支援)(子育て環境)生涯学習(学習活動)(家庭・地域社会の教育)学校教育(幼児教育)(義務教育)交通安全・地域安全(地域安全)	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 深刻な悩みを持つ青少年や親からの相談に対し、早期に適切な指導、助言ができるよう相談機関の所在やサービス内容の周知を図るとともに、いじめ及び児童虐待に関する相談等、それらの解消に向け学校及び他の相談機関等との連携を密にするなど相談体制の拡充に努めている。
---	--

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
青少年子ども相談	91		1.6人	相談件数(件)	128	711	自	任	単	直
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				

**【運営上の課題】**  
それぞれの相談窓口の中で、総合相談を受け付ける効率的な窓口が必要である。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 適切な指導、助言を行った相談件数(件)</b>				<b>参考指標(単位) = ( )</b>			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	129	128		目標値			
実績値	129	128		実績値			
<b>【指標の考え方】</b> 青少年に関する悩みの相談に対し、面接及び電話により指導、助言を行う。				<b>【指標の考え方】</b>			
<b>【目標値の設定根拠】</b> 寄せられた全ての相談に対し、適切な指導、助言を行うことを目標とする。				<b>【目標値の設定根拠】</b>			

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 妥当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
評価	青少年相談事業については、青少年・子ども相談として専門のカウンセラーが対応し、相談の内容によって他の相談機関を適切に紹介するなど、現代社会の中で、子どものストレス等保護者も含めた相談施策の事業効果の成果は高い。
4	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである

2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**

本人からの直接相談件数が2~3割と減少傾向となり、子育てで不安や人間関係等の相談が多く、今後も少子化の中で、子どもの質の変容に即した相談体制を確立する必要がある。

【事務事業名】 <b>地域コミュニティ活動支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ (1) コミュニティ活動	【開始年度】 昭和51年度
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 地方自治法の基本理念	【事業目的】 地域住民の相互のふれあいを深め連帯感を育み、豊かな地域社会をつくることを目的としている
----------------------	---

【類似・関連事業】 特になし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 昭和51年度に文化センター祭りを開催して以来、コミュニティ協議会に委託している事業は、年々増加してきたが、事業内容に硬直化傾向が見受けられる。
-------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分			
ふれあいの集い運営事業	10,528	0	0.1	参加者人数 (人) 31,338	336	自	任	単	委
地域まつり運営事業	6,050	0	0.1	参加者人数 (人) 175,527	34	自	任	単	委
野外活動振興事業	4,260	0	0.1	参加者人数 (人) 8,992	474	自	任	単	委
ふるさと広場運営事業	2,860	0	0.1	参加者人数 (人) 14,323	200	自	任	単	委
			人	( )	#DIV/0!				

【運営上の課題】
----------

【評価指標】

基本指標(単位) = 参加者数 (人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	97.8%	90.1%	0.0%	目標達成率	99.4%	106.3%	0.0%
目標値	250834	255557	255084	目標値	161	159	161
実績値	245207	230180		実績値	160	169	
【指標の考え方】 各事業内容に対して、どれくらい参加者があったかの指標				【指標の考え方】 委託料の減額する中で、年間事業を何回実施したかの指標			
【目標値の設定根拠】 過去の実績数値の平均に1割増を見込む				【目標値の設定根拠】 過去の平均実施回数			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	長年、培われてきたコミュニティ協議会の地域の活性化に対するボランティア意識は定着しつつある。文化センターまつり、ふれあいの集いの各運営事業については、それなりの成果を上げているが、野外活動振興事業については、体育課所管のスポーツの生活化事業、ふるさと広場運営事業については、自主活動振興事業との錯綜する部分があるので、今後、その方向性について協議していく必要がある。
3	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

4つの柱である各運営事業の内容をよく精査し、今後、見直しを含めて検討する必要がある。
--

【事務事業名】 <b>NPO活動支援事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 8 コミュニティ (2) NPO活動の支援	【開始年度】 平成14年度
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課NPO・ボランティア支援担当		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市民によるNPO・ボランティア活動及び協働の推進を図る。
【類似・関連事業】 ボランティア支援事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 東京都の区市町村において、公設によるNPO関係の支援センターを設置している自治体は、現在まだ少ない状況である。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
NPO・ボランティア活動センター運営	1,626	0	1.5人	利用者数(人)	556	2,924 自任単直
担当市政ディレクターの設置	675	0	0.2人	施策の効果的実施	1式	675,000 自任単直
市民参加による懇談会の設置	462	0	0.3人	協働の施策の推進	1式	462,000 自任単直
			人	( )		
			人	( )		
NPO・ボランティア団体の活動拠点としての充実を図るため、平成14年8月、府中NPO・ボランティア活動センターを開設するとともに、市民に対してNPO・ボランティア活動の理解と関心を深めるための啓発事業を実施する。 また、NPO・ボランティア担当の市政ディレクターや市民参加による府中市NPO・ボランティアとの協働推進懇談会を設置し、専門的な助言と市民の意見を踏まえながら、効果的に実施した。						
【運営上の課題】 NPO・ボランティア活動についての、情報収集・提供、相談事業、啓発事業等を充実させることで、市民の意識を高めていくことや活動を推進していくうえでの環境整備を図ることが課題となる。また、本センターの周知を図ることで、設備利用登録団体数の充実を図ることが課題となる。						

【評価指標】							
参考指標(単位) = 府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数(団体)				参考指標(単位) = 啓発事業参加人数(人)			
		14年度	15年度			14年度	15年度
目標達成率		90.0%	0.0%	目標達成率		105.8%	0.0%
目標値		30	50	目標値		500	1,000
実績値		27		実績値		529	
【指標の考え方】 府中NPO・ボランティア活動センターの登録団体数が増加することは、市民によるNPO活動の推進を計る指数となるため。				【指標の考え方】 NPO活動に関する市民の関心や理解を深める事業の一つであり、より多くの市民の参加が望ましいため。			
【目標値の設定根拠】 実績により積算				【目標値の設定根拠】 市民の関心や理解を深めるため、新規の啓発事業の実施を計画するため。			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	NPO・ボランティア活動については、市民などの社会的な関心が高く、本事業を充実させる必要性は高い。また、人々の生活構造や価値観の多様化、少子・高齢社会、地方分権の推進など社会構造が複雑化し、住民ニーズも多様化している中、市民及び職員がNPOについて認識を深め、市とNPOとの協働による既存事業の見直しをはじめとして、効果的な市民サービスの向上を図っていく必要がある。また、今後、センターの運営は市民主体により、市民が育てるセンターが望ましい。

5	5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである
【今後の具体的な対策】 市民のNPO・ボランティア活動に対する社会的役割について、更に理解を深めていく必要があるため、市民と交流するイベントや啓発講座及び相談事業等を充実させる。あわせて、NPO・ボランティア団体の自立・発展を支援する環境整備の充実を図る。そして、できるだけ早い時期に、市民主体によるセンターの運営を目指すこととする。	

<b>【事務事業名】</b> <b>大学等地域貢献活動促進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ (3) 大学などの地域貢献活動	<b>【開始年度】</b> 平成14年
<b>【主管部課】</b> 総務部企画課		

<b>【実施根拠】</b> (東京農工大学と地域を結ぶネットワーク要項)	<b>【事業目的】</b> 大学や高校による地域社会への貢献を促し、地域社会に開かれた学校づくりを目指すよう要請していく。
---	--

<b>【類似・関連事業】</b> ボランティア活動支援事業 (生活文化部NPO・ボランティア支援担当) 企業地域貢献促進事業(生活文化部産業経済課) 生涯学習ネットワーク整備事業 (生涯学習部生涯学習課)	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 社会人教養セミナーなどの講座などは、従来から行ってきた事業で人気がある。また、教育委員会が独自に提携しているネットワーク多摩から派遣される学生ボランティアも好評である。 一方、昨年度に設立された東京農工大学と地域を結ぶネットワークの新規の個別事業は、未だ実施に至っていないのが現状である。
---	---

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
生ごみの飼料化・肥料化	0	0	0.001人	搬入量 (キロ)	17,072	0 自任単補
酸性雨調査	525	0	0.01人	調査回数 (回)	12	43,750 自任単委
学生支援ボランティア	0	0	0.15人	採用人数 (人)	12	0 自任単直
教養セミナー	408	0	0.3人	受講者 (人)	807	506 自任単直
			人	( )	#DIV/0!	

生ごみの飼料化・肥料化は、給食調理残さを農工大に提供している。  
 酸性雨調査は、農工大の研究協力課を通して調査依頼をしている。  
 学生支援ボランティアは、ネットワーク多摩からの紹介による学生を採用し、授業等の補助を任せている。  
 教養セミナーは、農工大とのネットワーク事業とふちゅうカレッジ100事業を含む。

**【運営上の課題】**  
 東京農工大学と地域を結ぶネットワークの個別事業については、大学側の機動性に欠け、なかなか事業実施に至らないことから、形骸化しない方策を検討する必要がある。また、東京外国語大学との包括的な連携や、高校との連携も視野に入れる必要がある。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 市と包括的連携体制が整っている大学・高校の数(校)</b>	<b>参考指標(単位) =</b>																																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>13年度</td> <td>14年度</td> <td>15年度</td> </tr> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#VALUE!</td> <td>12.5%</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	#VALUE!	12.5%	#VALUE!	目標値		8	8	実績値		1		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>13年度</td> <td>14年度</td> <td>15年度</td> </tr> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!	目標値				実績値			
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	#VALUE!	12.5%	#VALUE!																														
目標値		8	8																														
実績値		1																															
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!																														
目標値																																	
実績値																																	
<b>【指標の考え方】</b> 本事業は、研究・教育機関の地域貢献を促すことを目的とすることから、市との包括的な連携体制の有無が地域社会に開かれる一助となる。	<b>【指標の考え方】</b>																																
<b>【目標値の設定根拠】</b> 市内の大学・高校を対象とするため。なお、警察学校及び警察大学校を除く。	<b>【目標値の設定根拠】</b>																																

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>評点</b>	各教育・研究機関との連携による地域貢献事業は、ソフトパワー活用の点から重要性の高いものである。特に、大学が持っている人材やノウハウを地域に還元することは、本市にとって非常に有意義なものである。事業自体は昨年度からのスタートで、実績がまだまだ少ないが、今後も各機関との連携を図るべく、拡大して実施すべきである。
<b>5</b>	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**

各研究・教育機関に積極的な働きかけを行い、随時できるところから地域貢献事業を実施していく。

【事務事業名】 <b>コミュニティによる自主事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ (4) コミュニティ施設	【開始年度】 昭和46年度
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 児童館条例、高齢者福祉館条例、公民館条例、図書館条例	【事業目的】 各文化センターでは、地域住民の交流とふれあいの場を広め、コミュニティ活動を活発にするため、市民が常に接触を保ち、コミュニケーションが頻繁に行われる機会を提供するため、施設の改善等を図っています。
--------------------------------------	---

【類似・関連事業】 特になし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 昭和46年度に白糸台文化センターが開館して以来、景気の低迷により、施設の改修及び設備の更新等が思うようにできていないような現状があります。
-------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
地区児童館施設利用状況	98,313	0	0.1	来館者人数 (人)	254,437	385	自	任	単	委
地区高齢者福祉館施設利用状況	98,193	0	0.1	来館者人数 (人)	233,951	420	自	任	単	委
地区公民館施設等利用状況	194,239	0	0.1	来館者人数 (人)	272,538	713	自	任	単	委
						#DIV/0!				
			人	( )		#DIV/0!				

【運営上の課題】

【評価指標】

基本指標(単位) = 文化センター来館者数 (人)				参考指標(単位) = ( )			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	99.1%	107.9%	0.0%	目標達成率			
目標値	705726	705894	731808	目標値			
実績値	699479	761926		実績値			
【指標の考え方】 各目的別施設に何人来館したかの指標				【指標の考え方】			
【目標値の設定根拠】 過去の実績数値の平均に0.5割増を見込む				【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	概ね、現在の市内11箇所の文化センターで展開している児童館事業、高齢者福祉館事業、公民館事業、図書館事業は、その施設の利用状況から、地域住民の交流とふれあいの場を広め、コミュニティ活動を活発にするために、市民が常に接触を保ち、コミュニケーションが頻繁に行われる場としての文化センターの役割が果たせていると考えます。
4	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

<b>【事務事業名】</b> <b>在住外国人との交流事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (1) 国際化	<b>【開始年度】</b> 平成7年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部文化コミュニティ課都市交流担当		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【事業目的】</b> 府中国際交流サロンにおいて、日本語の不自由な帰国者、外国人の方々に対し、生活に必要な情報の提供、日本語学習の支援、軽易な相談を行うとともに市民との交流の場を提供するなど国際交流市民活動を支援する
---------------------	--

<b>【類似・関連事業】</b> 外国人相談など	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 市内には15年8月1日現在で3801人の在住外国人登録者があり、1年間で約百人増加した。府中国際交流サロンに参加する在住外国人には、市内の企業に勤務する方、市内にある大学に留学している方、そしてその家族の方などが多い。
-----------------------------	---

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
府中国際交流サロンの運営	1,859	0	1人	日本語学習会参加者(人)	6,931	268
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!
			人	( )		#DIV/0!

国際交流サロンを拠点として、市民がボランティアとなり、在住外国人の日本語学習を支援する日本語学習会(平成14年度115日・189回)、日本語教授法研修会(10回)、学校派遣活動(4校延べ13日42名派遣)、文化交流活動(延べ8回)、サロンでお茶会(34企画)などを実施した。

**【運営上の課題】**  
 日本語学習会は市民ボランティアの確保が必要である。より多くの市民と在住外国人が交流できるよう、場の拡充が必要である。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 日本語学習会に参加する外国人(人)</b>				<b>参考指標(単位) = 日本語学習会に参加するボランティア登録者(人)</b>			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	75.7%	102.2%	0.0%	目標達成率	94.9%	94.9%	0.0%
目標値	3820	3780	3880	目標値	350	350	350
実績値	2892	3863		実績値	332	332	
<b>【指標の考え方】</b> 日本語学習会は、サロンの主要事業であり、参加者も多く把握しやすい。				<b>【指標の考え方】</b> ボランティアの人材確保は、国際交流サロン事業の継続的実施の重要な要素となるため。			
<b>【目標値の設定根拠】</b> 1回の日本語学習会に20人の外国人が参加することを目標とし、開催回数に乗じた延べ参加人数を目標値とする。(平成13年度191回、平成14年度189回、平成15年度194回開催)				<b>【目標値の設定根拠】</b> 事業の実施に必要なボランティア登録者数を目標とする。			

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

**【総合評価】**

第一次評価(主管部課)	
<b>評点</b> <b>5</b>	グローバル化が進み、外国人との共生はもはや当たり前前の時代となった。しかし、一方でその受け皿としての地域のあり方は、いろいろな点で、まだ十分な状況とはいえない。毎年、在住外国人が増加し続けている当市において、国際交流サロンは適切な交流拠点となっている。しかし、それに止まることなく、多様な機会と場をとらえ、市民と外国人が交流し、理解を深めていくように方向づけ、共生と文化的バリアフリーを可能にしていくことが必要と考える。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**

国際交流サロンを運営していくには、協力者を増やしていくことが欠かせない。日本語教授法研修会をより充実させて、外国人の日本語学習に協力できるボランティアを養成し、市民のソフトパワーを最大限活用していく。また、活動の場をサロンに限定せず、各種の行事会場に出向くなど、外部に広げ、できる限り日常的な相互交流ができるよう、事業を展開していきたい。



<b>【事務事業名】</b> <b>海外交流支援事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (2) 国際交流	<b>【開始年度】</b> 平成6年度
<b>【主管部課】</b> 生活文化部文化コミュニティ課都市交流担当		

<b>【実施根拠】</b> 平成4年に府中市とオーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で締結された友好協定による。	<b>【事業目的】</b> 府中市とウィーン市ヘルナルス区が文化、教育、経済など広汎な交流を図り、限りない発展に寄与するとともに、友好と信頼を深め、世界平和に寄与する。
---	---

<b>【類似・関連事業】</b> 八千穂村との姉妹都市交流	<b>【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】</b> 平成6年以来、府中市が主催し、市内在住の高校生をウィーン市ヘルナルス区にホームステイ派遣。途中、平成11年度から13年度まではNPO法人府中友好都市交流会が主催、市が後援した。14年度から再び市の事業に戻り、市から同団体への委託事業になった。一方、ヘルナルス区からの高校生の受入は、平成12年度から始まった。
----------------------------------	--

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源 / 単位: 千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
府中高校生のヘルナルス区派遣	1,699	0	0.5人	派遣人数 (人)	5	339,800 自任単委
ウィーン高校生の受入	200	0	0.3人	受入人数 (人)	3	66,667 自任単直
			人	( )	#DIV/0!	
			人	( )	#DIV/0!	
			人	( )	#DIV/0!	

府中市からの派遣事業は、NPO法人府中国際友好交流会に委託。委託料の内訳(派遣に伴う現地ホストファミリーへの謝礼、区の関係者との交流費用、実施に伴う通訳などの諸費用、帰国後の報告書作成費用など)。高校生の渡航費用20万円は参加者の自己負担。ウィーン高校生の受入費用の内訳(交流・見学などに伴う交通費、ホストファミリーとの夕食会賄など)。その他はウィーン側の負担

**【運営上の課題】**  
 府中市とヘルナルス区の友好交流の継続については、本年度の市長公式訪問の際にも両市区長によって署名・確認されている。両市区の信頼関係を維持していくためにも、高校生の相互派遣のような継続的な交流事業が必要である。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 府中からヘルナルス区への派遣人数(人)</b>				<b>参考指標(単位) = ウィーンから府中への受入人数(人)</b>			
	13年度	14年度	15年度		13年度	14年度	15年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	80.0%	60.0%	0.0%
目標値	5	5	5	目標値	5	5	5
実績値	5	5	5	実績値	4	3	0

**【指標の考え方】**  
 本事業は、府中市民とヘルナルス区民の交流を目的とした継続的事业であるため。

**【指標の考え方】**  
 本事業は、府中市民とヘルナルス区民の交流を目的とした継続的事业であるため。

**【目標値の設定根拠】**  
 毎年、一定の人数の市内在住高校生がウィーンを訪問して、現地の方々と交流を深める。あわせて国際的な感覚を身につけた青少年を育成する。

**【目標値の設定根拠】**  
 毎年、一定の人数のウィーン市内在住高校生が府中を訪問して、現地の方々と交流を深める。あわせて国際的な感覚を身につけた青少年を育成する。

**【視点別評価】**

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

**【総合評価】**

<b>第一次評価(主管部課)</b>	
<b>評点</b> <b>4</b>	ウィーン市ヘルナルス区との交流は、府中市と海外の都市との継続的な交流として、他に例のない事業である。昨年度、提携から10周年を迎え、本年には市長が現地を訪問し、今後も永続的な交流を続けていくことを約束した。市としても、府中国際友好交流会の協力をいただき、多くの市民に関心をもってもらえるよう努力しながら、交流事業を発展継続させていく必要がある。予算的な制約はあるが、今後、ウィーン市ヘルナルス区以外の海外都市との交流の可能性についても研究していく必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

**【今後の具体的な対策】**  
 ウィーン市ヘルナルス区との高校生相互ホームステイ派遣事業については、府中国際友好交流会の協力をいただきながら、当面、現状の交流事業のスタイルを維持していくことが必要と考えるが、その交流内容については、より意義と効果のあるものとなるよう工夫していきたい。また、ヘルナルス区内の高校の学生たちが、先生とともにクラス単位で府中を訪問することを計画しており、その対応を含めて充実した交流事業を行いたいと考えている。

【事務事業名】 <b>八千穂村との交流事業</b>	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (3) 都市間交流	【開始年度】 昭和54年
【主管部課】生活文化部文化コミュニティ課都市交流担当		

【実施根拠】 昭和54年10月13日に八千穂村との間で結ばれた姉妹都市盟約による。	【事業目的】 府中市と八千穂村が相互に文化、教育、経済等の広汎な交流を図り、両市村民の友好と信頼を深め、両市村の限りない発展に寄与する。
--	---

【類似・関連事業】 ウィーン市ヘルナルス区との友好交流	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 交流事業については、おもに府中友好都市交流協会に委託している。郷土芸能派遣については八千穂村の村まつり(8月)に1泊で実施。花の旅ボランティア研修については、6月～8月の間に日帰りで実施。その他の交流事業として、バスハイク、花の旅、特産物販売などを企画・実施している。
--------------------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
郷土芸能「武蔵国府太鼓」の派遣	375	0	0.2人	派遣者 (人)	16	23,438 自任単委
花の旅ボランティアガイド研修	123	0	0.2人	研修参加者 (人)	13	9,462 自任単委
春・秋の友好訪問バスハイク	0	0	0.3人	参加者 (人)	64	-
八千穂高原花の旅	0	0	0.3人	参加者 (人)	81	-
市内催しでの物産販売	0	0	0.4人	参加催し数 (回)	4	-

「郷土芸能派遣」と「花の旅ボランティア研修」は市からの委託金により賄われている。  
「バスハイク」、「花の旅」は協会主催で、参加者からの参加費(バスハイク:13,000円、花の旅:5,000円)により賄われている。  
特産物販売は「商工まつり」、「八千穂やっちゃん」、「府中再発見(フォーリス前)」、「特産物予約販売(ルミエール前)」で実施

【運営上の課題】  
府中友好都市交流協会に委託している交流事業は2つの事業だが、他の協会主催事業についても、市の都市交流担当が事務局として実施に全面的に協力している。現在の参加者の年代が高齢者に集中しているため、幅広い年代に参加してもらいたい。

【評価指標】

基本指標(単位) = 八千穂村との交流事業に参加した市民の数(人)	参考指標(単位) = 両市村の年間交流事業の回数(回)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>107.3%</td> <td>101.7%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>220</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>236</td> <td>183</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	107.3%	101.7%	0.0%	目標値	220	180	180	実績値	236	183		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	目標達成率	100.0%	100.0%	0.0%	目標値	11	11	11	実績値	11	11	
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	107.3%	101.7%	0.0%																														
目標値	220	180	180																														
実績値	236	183																															
	13年度	14年度	15年度																														
目標達成率	100.0%	100.0%	0.0%																														
目標値	11	11	11																														
実績値	11	11																															
【指標の考え方】 本事業は、府中市民と八千穂村民の交流を目的とした事業であるため。	【指標の考え方】 両市村の年間交流事業の回数がより多いことが望ましいため。																																
【目標値の設定根拠】 毎年、より多くの府中市民と八千穂村民が交流することを目的とする。	【目標値の設定根拠】 相互の訪問など、両市村で年間を通じて計画される交流事業数。																																

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	八千穂村との交流に関しては、市民による府中友好都市交流協会という団体がある。これまで交流事業の実施にあたって協力をいただいていたが、同団体の事業、事務処理などについては、現在、都市交流担当職員が全面的に協力している。今後、交流協会の組織ならびに交流事業全体についてのリニューアルを検討していきたい。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである  
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

交流事業の内容については、八千穂村の休耕地を活用した府中市民農園の開設、親子農業体験など、新たな魅力ある事業の開発に努力したい。また、バスハイクなどの形で行ってきた交流事業も、キャンプ、スキーなど若年層対象のものを取り入れることにより、幅広い年代層に参加してもらえるものとしていきたい。